

指名競争入札参加者選考調書

調 達 件 名	令和 7 年国勢調査 書類・用品の保管・仕分・配送業務	
発 注 課	まちづくり政策局 政策企画部 未来創生担当課	
	競 争 入 札 参 加 者 (案)	指 名 競 争 入 札 理 由
1	ロジスティード北日本株式会社	(地方自治法施行令第167条第 1、 2号該当)
2	日本郵便株式会社	<p>本業務は、国勢調査という我が国最大の統計調査を確実に遂行する上で、必ず用いることになる書類・用品を仕分けて配送するという非常に重要なものである。合計で約43種類121トン程度の書類・用品の保管場所や作業スペース（想定では約650坪）を有し、短期間（1～2か月間程度）で調査書類の印字作業（279万枚程度）や、調査対象世帯と関連付けられている調査書類の封筒へのセット（106万部程度）の作業など、多種多量の書類・用品の仕分作業等を正確に履行できることが求められる。あわせて、調査員約12,000人に対し、短期間（9/2～9/15の14日間）で書類・用品を確実に配送する必要があること、また、調査員変更（600～700件程度を想定）などの状況変更に応じて配送先の調整等が必要となることから、それらに迅速かつ柔軟に対応できる体制が整っていることが求められる。そのため、本業務は、日頃から荷受け、保管、仕分業務を行っているほか、事業用自動車を使用し、複数の荷主の貨物を配送する業務を行い、市内に拠点を持っている会社が受託することが適切である。また、期日までに確実に仕分・配送をする必要があり、これが確実に履行されない場合、国勢調査の実施が困難となることから、実績及び信用を有する業者を選考する必要がある。参加資格者のうち、本業務が可能であるものは9社と少数である。</p>
3	札幌ポスティングサービス事業協同組合	
4	日本通運株式会社	
5	マルサンホクエー興業株式会社	
6	佐川急便株式会社	
7	有限会社エイチ・エム・ジー	
8	株式会社たまき運輸	
9	ヤマト運輸株式会社	
10		
11		被 指 名 者 選 定 理 由
12		<p>令和 4 ～ 7 度年札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「運輸・通信業」、小分類「道路貨物運送業」に登録されている者 一般貨物自動車運送事業許可を有している者（郵便法（昭和22年法律第165号）の規定に基づき郵便の業務を行う者を除く。） 事業所（本社・支店等）の所在地が札幌市内であること。 本市の配送・配布・運搬業務の実績がある者 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領（平成20年3月28日財政局理事決裁）第87条第1項第3号及び同条第2項の規定に基づき、上記 ～ を満たす者（9社）全てを指名する。</p>
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		